



## 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 長野銀行  
コード番号 8521 URL <https://www.naganobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 西澤 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小林 忠昭

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 2022年11月28日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	10,297	3.0	885	26.0	619	31.1
2022年3月期中間期	9,991	9.7	1,196	41.4	899	43.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 5,401百万円 ( %) 2022年3月期中間期 1,139百万円 ( 64.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	68.55	68.54
2022年3月期中間期	99.64	97.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,164,474	44,447	3.7
2022年3月期	1,267,229	50,074	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 43,987百万円 2022年3月期 49,621百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	16.5	1,100	17.7	121.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料) 8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	9,258,856 株	2022年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	223,456 株	2022年3月期	224,142 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	9,035,011 株	2022年3月期中間期	9,031,335 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	7,602	2.3	816	25.0	578	30.4
2022年3月期中間期	7,425	12.4	1,089	45.7	832	44.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	64.02
2022年3月期中間期	92.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,157,177	40,755	3.5
2022年3月期	1,259,696	46,416	3.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 40,754百万円 2022年3月期 46,415百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	16.8	1,000	18.7	110.70

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目 次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2022年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の再拡大も見られましたが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進むなか、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響には留意が必要です。

このような金融経済環境のもとにあって、当行グループは、引き続き、役職員一体となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、前中間期比3億6百万円増加して102億97百万円となりました。一方、連結経常費用は、前中間期比6億17百万円増加して、94億12百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比3億11百万円減少して8億85百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比2億80百万円減少して6億19百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比1億77百万円増加の76億2百万円、経常費用は前中間期比4億50百万円増加の67億85百万円、経常利益は前中間期比2億72百万円減少の8億16百万円、中間純利益は前中間期比2億53百万円減少の5億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、期中311億4百万円増加して中間期末残高は1兆1,045億42百万円となりました。貸出金は、期中101億17百万円増加して中間期末残高は6,507億34百万円となりました。

有価証券につきましては、期中68億4百万円減少して中間期末残高は3,874億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	193,927	82,563
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
金銭の信託	960	941
有価証券	394,255	387,450
貸出金	640,617	650,734
外国為替	2,343	2,394
リース債権及びリース投資資産	13,838	14,491
その他資産	9,997	11,877
有形固定資産	8,795	8,640
無形固定資産	670	629
退職給付に係る資産	871	877
繰延税金資産	827	3,461
支払承諾見返	1,556	1,599
貸倒引当金	△6,431	△6,187
資産の部合計	1,267,229	1,164,474
<b>負債の部</b>		
預金	1,073,438	1,104,542
借入金	130,965	3,875
外国為替	0	—
その他負債	10,213	9,035
賞与引当金	305	321
退職給付に係る負債	396	405
役員退職慰労引当金	8	10
役員株式給付引当金	65	72
睡眠預金払戻損失引当金	107	79
偶発損失引当金	98	83
支払承諾	1,556	1,599
負債の部合計	1,217,155	1,120,027
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	26,997	27,390
自己株式	△585	△584
株主資本合計	49,151	49,545
その他有価証券評価差額金	328	△5,684
退職給付に係る調整累計額	140	126
その他の包括利益累計額合計	469	△5,558
新株予約権	1	1
非支配株主持分	451	458
純資産の部合計	50,074	44,447
負債及び純資産の部合計	1,267,229	1,164,474

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	9,991	10,297
資金運用収益	5,838	5,580
(うち貸出金利息)	3,774	3,727
(うち有価証券利息配当金)	2,021	1,768
役務取引等収益	816	925
その他業務収益	2,831	3,474
その他経常収益	505	317
経常費用	8,794	9,412
資金調達費用	86	92
(うち預金利息)	55	59
役務取引等費用	741	733
その他業務費用	2,785	3,458
営業経費	5,044	4,897
その他経常費用	136	230
経常利益	1,196	885
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	1,196	887
法人税、住民税及び事業税	256	251
法人税等調整額	29	9
法人税等合計	285	261
中間純利益	910	626
非支配株主に帰属する中間純利益	10	7
親会社株主に帰属する中間純利益	899	619

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	910	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△6,013
退職給付に係る調整額	△23	△13
その他の包括利益合計	229	△6,027
中間包括利益	1,139	△5,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,129	△5,408
非支配株主に係る中間包括利益	10	7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,017	9,722	26,115	△598	48,256
当中間期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する中間純利益			899		899
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	14	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	672	13	686
当中間期末残高	13,017	9,722	26,787	△585	48,942

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,721	148	5,870	1	436	54,564
当中間期変動額						
剰余金の配当						△226
親会社株主に帰属する中間純利益						899
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	252	△23	229	—	9	239
当中間期変動額合計	252	△23	229	—	9	925
当中間期末残高	5,974	125	6,099	1	446	55,489



当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,997	△585	49,151
当中間期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する中間純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	392	1	394
当中間期末残高	13,017	9,722	27,390	△584	49,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	328	140	469	1	451	50,074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△226
親会社株主に帰属する中間純利益						619
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,013	△13	△6,027	—	6	△6,020
当中間期変動額合計	△6,013	△13	△6,027	—	6	△5,626
当中間期末残高	△5,684	126	△5,558	1	458	44,447

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式交換契約の締結）

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社八十二銀行（以下「八十二銀行」といい、当行と総称して「両行」という。）との間で、2023年6月1日を目処として、当行の株主総会の承認及び必要な関係当局の許可等を得ることを前提として、八十二銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」という。）の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことについて、基本合意書を締結することを決議いたしました。

イ 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、取締役（社外取締役を除く。）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

イ 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭「当行株式等」が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

ロ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間 77 百万円、39,500 株であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	193,924	82,560
コールローン	5,000	5,000
金銭の信託	960	941
有価証券	395,282	388,478
貸出金	647,880	658,848
外国為替	2,343	2,394
その他資産	8,324	10,224
その他の資産	8,324	10,224
有形固定資産	8,503	8,354
無形固定資産	616	584
前払年金費用	694	718
繰延税金資産	822	3,443
支払承諾見返	1,556	1,599
貸倒引当金	△6,213	△5,970
資産の部合計	1,259,696	1,157,177
<b>負債の部</b>		
預金	1,073,849	1,104,891
借入金	127,814	1,210
外国為替	0	—
その他負債	9,085	7,760
未払法人税等	0	90
リース債務	742	722
資産除去債務	94	95
その他の負債	8,247	6,852
賞与引当金	295	312
退職給付引当金	406	412
役員株式給付引当金	65	72
睡眠預金払戻損失引当金	107	79
偶発損失引当金	98	83
支払承諾	1,556	1,599
負債の部合計	1,213,280	1,116,421

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	23,973	24,325
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	20,547	20,899
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	14,549	14,901
自己株式	△585	△584
株主資本合計	46,086	46,439
その他有価証券評価差額金	328	△5,684
評価・換算差額等合計	328	△5,684
新株予約権	1	1
純資産の部合計	46,416	40,755
負債及び純資産の部合計	1,259,696	1,157,177

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
経常収益	7,425	7,602
資金運用収益	5,860	5,602
（うち貸出金利息）	3,790	3,745
（うち有価証券利息配当金）	2,027	1,772
役務取引等収益	829	942
その他業務収益	225	741
その他経常収益	510	316
経常費用	6,335	6,785
資金調達費用	79	80
（うち預金利息）	55	59
役務取引等費用	746	738
その他業務費用	528	1,061
営業経費	4,846	4,686
その他経常費用	135	218
経常利益	1,089	816
特別利益	0	2
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,088	818
法人税、住民税及び事業税	218	223
法人税等調整額	38	16
法人税等合計	256	240
中間純利益	832	578

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772	23,196
当中間期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
中間純利益						832	832
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	605	605
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,377	23,801

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019
当中間期変動額						
剰余金の配当		△226				△226
中間純利益		832				832
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	14	13				13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			252	252	—	252
当中間期変動額合計	13	618	252	252	—	871
当中間期末残高	△585	45,914	5,974	5,974	1	51,890

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,549	23,973
当中間期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
中間純利益						578	578
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	351	351
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,901	24,325

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△585	46,086	328	328	1	46,416
当中間期変動額						
剰余金の配当		△226				△226
中間純利益		578				578
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,013	△6,013	-	△6,013
当中間期変動額合計	1	353	△6,013	△6,013	-	△5,660
当中間期末残高	△584	46,439	△5,684	△5,684	1	40,755

2 0 2 2 年 度  
中 間 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 長 野 銀 行



【 目 次 】

I	2022年度中間決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利 鞘	2
4.	有価証券関係損益	3
5.	自己資本比率	3
6.	有価証券の評価損益	4
7.	退職給付費用	5
8.	R O E	5
9.	R O A	5
II	貸出金等の状況	
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	6
2.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	7
3.	貸倒引当金等の状況	7
4.	業種別貸出金等の状況	9
5.	預金、貸出金等の状況	10
III	2022年度(2023年3月期)の業績予想	11

I 2022年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業 務 粗 利 益	5,406	△ 154	5,560
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	5,582	△ 296	5,878
国 内 業 務 粗 利 益	4,640	△ 523	5,163
資 金 利 益	5,215	△ 340	5,555
役 務 取 引 等 利 益	198	121	77
そ の 他 業 務 利 益	△ 773	△ 305	△ 468
国 際 業 務 粗 利 益	765	369	396
資 金 利 益	306	80	226
役 務 取 引 等 利 益	5	0	5
そ の 他 業 務 利 益	453	288	165
経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 )	4,706	△ 173	4,879
人 件 費	2,515	△ 43	2,558
物 件 費	1,879	△ 89	1,968
税 金	311	△ 41	352
実 質 業 務 純 益	699	18	681
コ ア 業 務 純 益	875	△ 124	999
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	782	21	761
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	32	—
業 務 純 益	666	△ 15	681
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 175	143	△ 318
臨 時 損 益	150	△ 258	408
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	111	△ 121	232
不 良 債 権 処 理 額	△ 21	△ 30	9
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 6	△ 6	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 15	△ 24	9
債 権 売 却 損 等	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 134	134
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	18	△ 32	50
経 常 利 益	816	△ 273	1,089
特 別 損 益	2	2	△ 0
固 定 資 産 処 分 損 益	2	2	△ 0
固 定 資 産 処 分 益	2	2	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0	0
固 定 資 産 の 減 損 損 失	—	—	—
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	818	△ 270	1,088
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	223	5	218
法 人 税 等 調 整 額	16	△ 22	38
中 間 純 利 益	578	△ 254	832

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

[連結]

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連 結 粗 利 益	5,696	△ 177	5,873
資 金 利 益	5,487	△ 265	5,752
役 務 取 引 等 利 益	191	116	75
そ の 他 業 務 利 益	16	△ 29	45
営 業 経 費	4,897	△ 147	5,044
貸 倒 償 却 引 当 費 用	38	37	1
貸 出 金 償 却	3	2	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	2	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	31	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 129	129
株 式 等 関 係 損 益	111	△ 121	232
そ の 他	13	5	8
経 常 利 益	885	△ 311	1,196
特 別 損 益	2	2	△ 0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	887	△ 309	1,196
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	251	△ 5	256
法 人 税 等 調 整 額	9	△ 20	29
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	7	△ 3	10
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	619	△ 280	899

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

[連結対象会社数]

(社)

連 結 子 会 社 数	2	—	2
-------------	---	---	---

2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	699	18	681
職員一人当たり(千円)	1,096	63	1,033
(2) 業 務 純 益	666	△ 15	681
職員一人当たり(千円)	1,045	12	1,033

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2022年度中間期 638人 2021年度中間期 659人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

(単位:%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.04	△ 0.08	1.12
貸 出 金 利 回 (B)	1.14	△ 0.03	1.17
有 価 証 券 利 回	0.88	△ 0.17	1.05
(2) 資 金 調 達 原 価 (C)	0.80	△ 0.08	0.88
預 金 等 原 価 (D)	0.87	△ 0.05	0.92
預 金 等 利 回	0.01	0.00	0.01
経 費 率	0.86	△ 0.05	0.91
(3) 総 資 金 利 鞘 (A) - (C)	0.24	0.00	0.24
預 貸 金 利 鞘 (B) - (D)	0.27	0.02	0.25

（2）国内業務部門

（単位：％）

	2022年度中間期	2021年度中間期比		2021年度中間期
(1) 資金運用利回 (A)	0.99		△ 0.09	1.08
貸出金利回 (B)	1.14		△ 0.03	1.17
有価証券利回	0.84		△ 0.18	1.02
(2) 資金調達原価 (C)	0.80		△ 0.08	0.88
預金等原価 (D)	0.86		△ 0.05	0.91
預金等利回	0.01		0.00	0.01
経費率	0.85		△ 0.05	0.90
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.19		△ 0.01	0.20
預貸金利鞘 (B)－(D)	0.28		0.02	0.26

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2021年度中間期比		2021年度中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 175		143	△ 318
売却益	741		548	193
償還益	—		—	—
売却損（△）	917		406	511
償還損（△）	—		—	—
償却（△）	—		—	—
株式等損益（3勘定戻）	111		△ 121	232
売却益	233		△ 66	299
売却損（△）	95		28	67
償却（△）	26		26	—

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	2022年9月末 〔速報値〕			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
①自己資本比率（②／③）	9.50 %	△ 0.17 %	△ 0.08 %	9.67 %	9.58 %
②単体における自己資本の額	47,041	393	1,134	46,648	45,907
③リスク・アセットの額	494,910	12,586	15,747	482,324	479,163
④単体所要自己資本額（③×4％）	19,796	504	630	19,292	19,166

〔連 結〕

（単位：百万円）

	2022年9月末 〔速報値〕			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
①連結自己資本比率（②／③）	9.95 %	△ 0.16 %	△ 0.07 %	10.11 %	10.02 %
②連結における自己資本の額	50,342	431	1,234	49,911	49,108
③リスク・アセットの額	505,812	12,224	15,811	493,588	490,001
④連結所要自己資本額（③×4％）	20,232	489	632	19,743	19,600

## 6. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,734	△ 2,894	111	3,846	△ 840	224	1,065	460	652	192
子会社等株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 8,377	△ 8,650	5,458	13,836	273	6,391	6,117	8,392	10,013	1,620
株式	3,323	△ 229	3,585	261	3,552	3,672	119	3,441	3,580	139
債券	△ 3,417	△ 2,782	816	4,233	△ 635	1,181	1,816	2,249	2,437	187
その他	△ 8,284	△ 5,641	1,056	9,341	△ 2,643	1,538	4,182	2,701	3,995	1,293
合計	△ 12,112	△ 11,545	5,570	17,683	△ 567	6,616	7,183	8,852	10,665	1,812
株式	3,323	△ 229	3,585	261	3,552	3,672	119	3,441	3,580	139
債券	△ 4,158	△ 3,373	873	5,031	△ 785	1,266	2,051	2,470	2,668	198
その他	△ 11,278	△ 7,944	1,111	12,390	△ 3,334	1,677	5,012	2,940	4,416	1,475

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 有価証券の評価は、(中間)決算日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,734	△ 2,894	111	3,846	△ 840	224	1,065	460	652	192
その他有価証券	△ 8,377	△ 8,650	5,458	13,836	273	6,391	6,117	8,392	10,013	1,620
株式	3,323	△ 229	3,585	261	3,552	3,672	119	3,441	3,580	139
債券	△ 3,417	△ 2,782	816	4,233	△ 635	1,181	1,816	2,249	2,437	187
その他	△ 8,284	△ 5,641	1,056	9,341	△ 2,643	1,538	4,182	2,701	3,995	1,293
合計	△ 12,112	△ 11,545	5,570	17,683	△ 567	6,616	7,183	8,852	10,665	1,812
株式	3,323	△ 229	3,585	261	3,552	3,672	119	3,441	3,580	139
債券	△ 4,158	△ 3,373	873	5,031	△ 785	1,266	2,051	2,470	2,668	198
その他	△ 11,278	△ 7,944	1,111	12,390	△ 3,334	1,677	5,012	2,940	4,416	1,475

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単 体〕

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
退職給付費用	50	7	43
勤務費用	93	△ 6	99
利息費用	12	△ 1	13
期待運用収益	△ 36	0	△ 36
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 20	13	△ 33
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
実質業務純益ベース	3.20	0.56	2.64
コア業務純益ベース	4.00	0.13	3.87
業務純益ベース	3.05	0.41	2.64
中間純利益ベース	2.64	△ 0.58	3.22

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2 を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
実質業務純益ベース	0.11	0.00	0.11
コア業務純益ベース	0.14	△ 0.02	0.16
業務純益ベース	0.11	0.00	0.11
中間純利益ベース	0.09	△ 0.04	0.13

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2 を使用しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単体〕

（単位：百万円）

	金融再生法開示債権	リスク管理債権	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
				2022年3月末比			
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,433	△ 701	△ 332	4,134	3,765
	危険債権		10,616	254	△ 810	10,362	11,426
	要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権	1,923	103	1,798	1,820	125
	小計		15,974	△ 343	657	16,317	15,317
	正常債権		648,837	11,496	9,758	637,341	639,079
合計		664,812	11,154	10,415	653,658	654,397	

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.51	△ 0.12	△ 0.06	0.63	0.57
	危険債権		1.59	0.01	△ 0.15	1.58	1.74
	要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権	0.28	0.01	0.27	0.27	0.01
	小計		2.40	△ 0.09	0.06	2.49	2.34

（注） 1. 金融再生法開示債権の各区分の内容は次のとおりです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

2. リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

2022年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権

〔単体〕

（単位：百万円）

	金融再生法開示債権	リスク管理債権	2022年9月末		
			部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,433	1,673	1,760
	危険債権		10,616	—	10,616
	要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—
		貸出条件緩和債権	1,923	—	1,923
	小計		15,974	1,673	14,301
	正常債権		648,837	—	648,837
合計		664,812	1,673	663,139	

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.51	/	0.26
	危険債権		1.59		1.60
	要管理債権	三月以上延滞債権	—		—
		貸出条件緩和債権	0.28		0.29
	小計		2.40		2.15

（注）部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

	リスク管理債権	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
			2022年3月末比			2021年9月末比
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,482	△ 695	△ 343	4,177	3,825
	危険債権	10,735	251	△ 810	10,484	11,545
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,923	103	1,798	1,820	125
	小計	16,141	△ 340	645	16,481	15,496
	正常債権	640,554	10,643	8,508	629,911	632,046
	合計	656,696	10,303	9,154	646,393	647,542

(単位:%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.53	△ 0.11	△ 0.06	0.64	0.59
	危険債権	1.63	0.01	△ 0.15	1.62	1.78
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.29	0.01	0.28	0.28	0.01
	小計	2.45	△ 0.09	0.06	2.54	2.39

## 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

[単体]

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
債権額(A)	15,974	△ 343	657	15,317
保全額(B)	13,084	△ 274	567	12,517
担保保証等	8,406	△ 15	750	7,656
貸倒引当金(C)	4,677	△ 259	△ 183	4,860
引当率(C/A)	29.28	△ 0.97	△ 2.45	31.73
保全率(カバー率)(B/A)	81.90	0.04	0.19	81.71

## 3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	5,970	△ 243	6	5,964
一般貸倒引当金	1,732	33	633	1,099
個別貸倒引当金	4,237	△ 276	△ 628	4,865

[連結]

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	6,187	△ 244	△ 8	6,195
一般貸倒引当金	1,795	32	635	1,160
個別貸倒引当金	4,392	△ 276	△ 642	5,034



## &lt;償却・引当の方針&gt;

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
破綻懸念先債権			
要管理先債権	要管理先以外の債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
要管理先以外の債権		正常債権	
正常先債権			

4. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 出 金	658,848	10,968	9,511	647,880	649,337
製 造 業	87,186	3,210	3,443	83,976	83,743
農 業、林 業	2,290	308	587	1,982	1,703
漁 業	8	0	4	8	4
鉱業、採石業、砂利採取業	439	△ 10	△ 25	449	464
建 設 業	32,788	△ 468	1,337	33,256	31,451
電気・ガス・熱供給・水道業	5,422	△ 337	△ 358	5,759	5,780
情 報 通 信 業	6,570	△ 431	△ 607	7,001	7,177
運 輸 業、郵 便 業	12,162	△ 905	△ 1,091	13,067	13,253
卸 売 業、小 売 業	50,978	2,333	10	48,645	50,968
金 融 業、保 険 業	15,219	6,380	5,192	8,839	10,027
不動産業、物品賃貸業	55,473	△ 1,012	△ 612	56,485	56,085
各 種 サ ー ビ ス 業	66,234	△ 4,035	△ 2,179	70,269	68,413
地 方 公 共 団 体	102,642	1,754	△ 2,438	100,888	105,080
そ の 他	221,430	4,182	6,248	217,248	215,182

ロ 構 成 比

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	13.23	0.27	0.34	12.96	12.89
農 業、林 業	0.34	0.04	0.08	0.30	0.26
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	△ 0.01	0.06	0.07
建 設 業	4.97	△ 0.16	0.13	5.13	4.84
電気・ガス・熱供給・水道業	0.82	△ 0.06	△ 0.07	0.88	0.89
情 報 通 信 業	0.99	△ 0.09	△ 0.11	1.08	1.10
運 輸 業、郵 便 業	1.84	△ 0.17	△ 0.20	2.01	2.04
卸 売 業、小 売 業	7.73	0.23	△ 0.11	7.50	7.84
金 融 業、保 険 業	2.31	0.95	0.77	1.36	1.54
不動産業、物品賃貸業	8.41	△ 0.30	△ 0.22	8.71	8.63
各 種 サ ー ビ ス 業	10.05	△ 0.79	△ 0.48	10.84	10.53
地 方 公 共 団 体	15.57	0.00	△ 0.61	15.57	16.18
そ の 他	33.60	0.07	0.47	33.53	33.13

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン	221,430	4,182	6,248	217,248	215,182
うち住宅ローン	197,696	4,192	6,812	193,504	190,884
うちその他ローン	23,734	△ 10	△ 564	23,744	24,298

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	75.11	0.10	0.80	75.01	74.31

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金 等

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,104,891	31,042	13,936	1,073,849	1,090,955
預 金	1,104,891	31,042	13,936	1,073,849	1,090,955
長野県内預金	1,089,648	41,172	14,048	1,048,476	1,075,600
長野県外預金	15,242	△ 10,131	△ 113	25,373	15,355
個人預金	741,335	1,350	4,670	739,985	736,665
個人以外の預金	363,556	29,692	9,267	333,864	354,289
譲渡性預金	—	—	—	—	—

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,087,640	10,736	22,200	1,076,904	1,065,440
預 金	1,087,640	10,736	22,200	1,076,904	1,065,440
長野県内預金	1,071,966	13,999	21,434	1,057,967	1,050,532
長野県外預金	15,674	△ 3,262	766	18,936	14,908
譲渡性預金	—	—	—	—	—

(2) 預 り 資 産

期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預 り 資 産	66,220	3,351	7,601	62,869	58,619
うち個人預り資産	64,830	3,384	7,427	61,446	57,403

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等・預り資産合計	1,171,112	34,393	21,538	1,136,719	1,149,574
うち個人預金・個人預り資産	806,165	4,734	12,096	801,431	794,069

(4) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 出 金	658,848	10,968	9,511	647,880	649,337
長野県内貸出金	606,972	7,763	6,931	599,209	600,041
長野県外貸出金	51,875	3,205	2,579	48,670	49,296

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 出 金	650,071	4,851	7,580	645,220	642,491
長野県内貸出金	600,902	5,190	7,924	595,712	592,978
長野県外貸出金	49,168	△ 340	△ 345	49,508	49,513

## Ⅲ 2022年度(2023年3月期)の業績予想

〔単体〕

(単位:百万円)

	2022年度見込	2021年度	
		2021年度比	
経常利益	1,450	△ 294	1,744
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,650	191	1,459
当期純利益	1,000	△ 231	1,231

〔連結〕

(単位:百万円)

	2022年度見込	2021年度	
		2021年度比	
経常利益	1,600	△ 317	1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	△ 236	1,336